

第2回 帯広市産業振興会議次第

日時：平成21年6月3日（水）19:00～

場所：帯広市役所10階第6会議室

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

（1）帯広市産業振興ビジョンの進め方について

（2）帯広市産業振興ビジョンの進捗状況等について

（3）部会設置候補事業について

（4）帯広市産業振興会議設置要綱改正について

配布資料

資料1 帯広市産業振興ビジョンの進め方について（案）

資料2 帯広市産業振興ビジョンの推進体制（案）

資料3 帯広市産業振興ビジョンの工程表 進捗状況

資料4 平成21年度予算における帯広市産業振興ビジョン展開事業の実施状況

資料5 帯広市産業振興ビジョンに係る主な推進組織の設置状況

資料6 帯広市産業振興会議部会設置候補事業（案）について

資料7 帯広市産業振興会議設置要綱改正（案）について

参考資料 中小企業白書2009（全体概要）

帯広市産業振興ビジョンの進め方について（案）

平成 21 年 6 月 3 日

帯広市 商工観光部

1. 振興会議の位置づけ

帯広市産業振興ビジョン（以下 ビジョン）の進捗を把握・管理するとの観点から、帯広市産業振興会議（以下 振興会議）は部会等が関与する事業はもとより、別組織により展開する事業も含め進捗状況や課題等の報告等を適宜受け、必要な検討を行うものとする。これにより、ビジョンに掲げられた取り組みを効果的・効率的に推進するとともに、振興会議は、部会等との情報共有、役割分担を図りながら、ネットワークの結節点としての機能を担う。

2. ビジョンの推進手法

ビジョンに掲げられた取り組みについては、以下のアプローチにより検討・推進する。

- ① ビジョンの実現に向けて組織の設置が必要と考えられる場合は、振興会議に部会を設置し、事業実施に向けた具体的な検討等を行う。
- ② 振興会議とは別に組織を設置することが相応と考えられる場合は、新たな組織を設置して検討等を行う。
- ③ 既に検討・推進組織が設置されている場合は、各組織において検討等を行う。
- ④ 事業主体単体で可能な事業については特段の組織を設置しない。

3. 部会の設置

部会には振興会議メンバーから 1 名以上参画するほか、次代の帯広・十勝地域を担う若手人材を中心とした構成とする。現在、設置を予定している部会は別添のとおり。なお、途中で新たな課題等が生じた場合は、適宜、見直しを行う。

4. 開催スケジュール

上記趣旨から、今年度の振興会議は年 3 回を予定。

- ① 第 2 回振興会議（平成 21 年 6 月 3 日（水） 19：00～）
- ② 第 3 回振興会議（平成 21 年 10 月頃）
 - ・進捗状況について 等
- ③ 第 4 回振興会議（平成 22 年 2 月頃）
 - ・進捗状況について
 - ・平成 22 年度の帯広市の取り組みについて 等

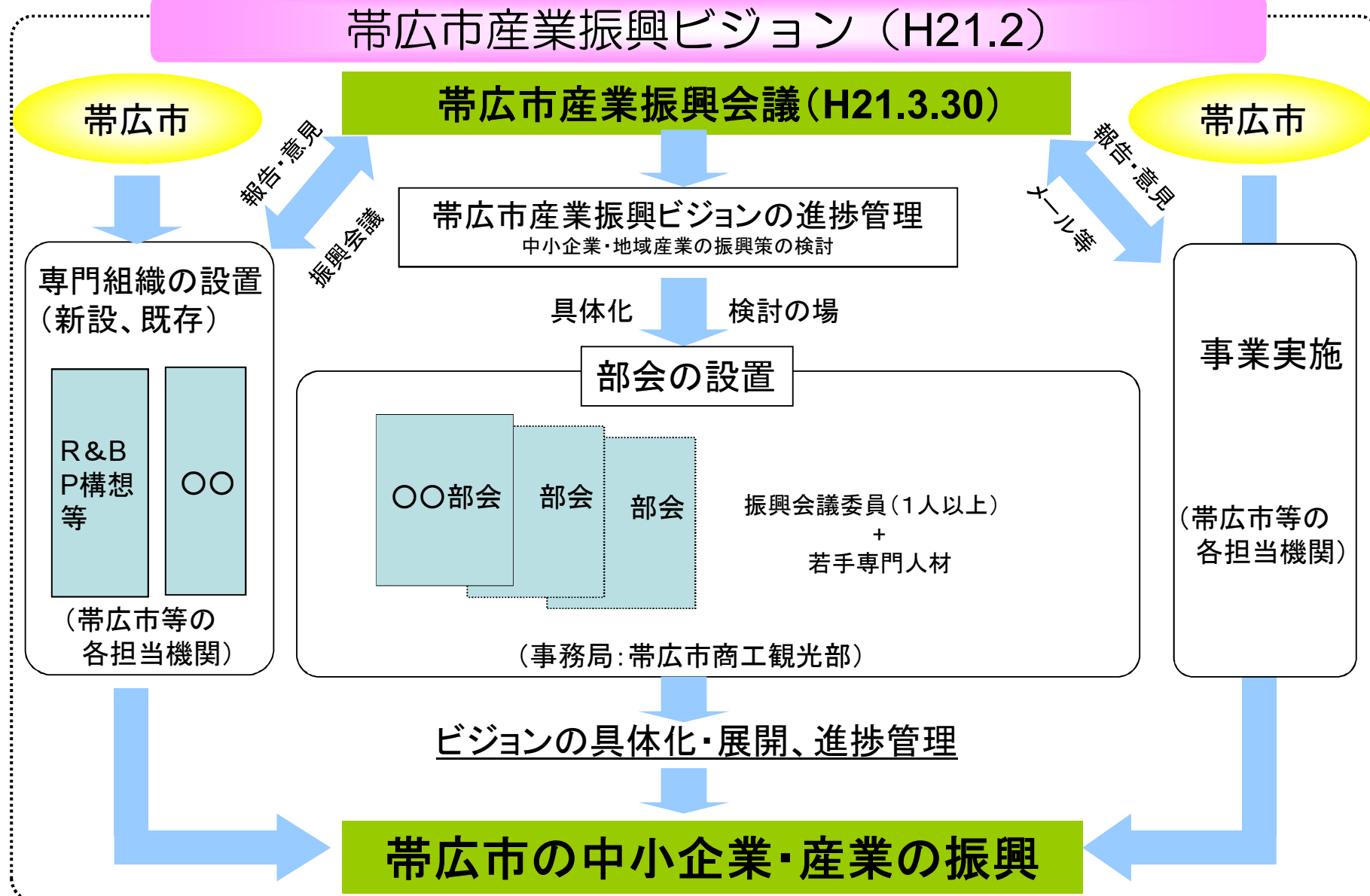
※上記 3 回の開催に加え、適宜勉強会等を開催。また、進捗状況については、メールでの情報発信を予定。

帯広市産業振興ビジョンの推進体制(案)

資料2

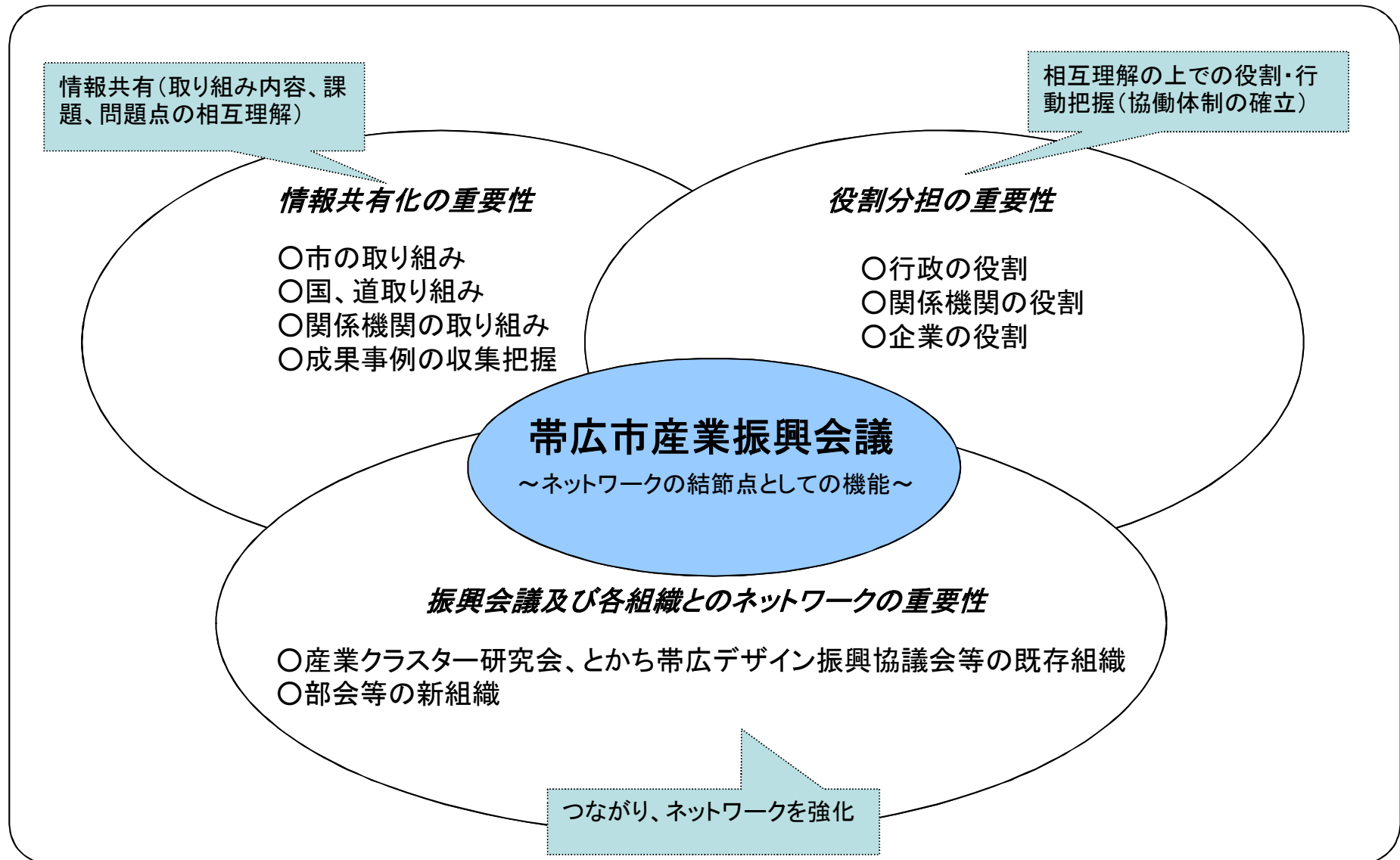
帯広市中小企業振興基本条例(H19.4.1)

帯広市産業振興ビジョン (H21.2)



帯広市産業振興会議の位置づけ

～ネットワークの結節点～



帯広市産業振興ビジョン具体化に向けた工程表 進捗状況

・ 中小企業の経営基盤の強化	1
・ 産業人・担い手の育成	2
・ ものづくり産業の振興	3
・ 産業基盤の強化	4
・ 集客・交流産業の振興	5
・ 進捗状況総括表	6

◆工程表（ロードマップ）の事業に対応し、①分類②実施組織③担当を記入

①「分類」は以下の3種類

「着手済」＝すでに事業実施のために予算化し、今年度実施の予定のものか、事業実施に向けた検討作業に着手しているもの。または市が直接主体ではないが事業の実施が決定しているもの。

「未着手」＝今年度以降着手予定だが、手法も含め固まっていないもの。もしくは工程表上、次年度以降着手予定となっているもの。

「着手予定」＝事業実施のための予算は今年度盛り込んでいないが、事業実施に向けて今年度検討作業に着手予定で、検討手法が定まっているもの。

②「実施組織」は「着手予定」と「着手済」の項目について以下の3種類で分類

「部会」＝部会で検討予定

「別組織」＝部会とは別組織で検討

「庁内検討」＝部会を設置せず検討

※着手済で市が直接事業実施に移っているものは担当課名を記載

③担当課は下記の凡例による

「商」＝商業まちづくり課

「産」＝産業連携室

「工」＝工業労政課

「観」＝観光課

「空」＝空港事務所

■中小企業の経営基盤の強化 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：創業・起業支援プロジェクト											(現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19
創業・起業支援											
6	創業・起業応援	教育委員会等と	教育がキリム等への組入れ(体験型含む)					着手予定	庁内検討	工	【法人市民税賦課法人数】 5,151社→4,751社 【法人市民税の賦課金額合計】 21億4883万3千円→ 20億1095万円 【卸・小売業及びサービスの法人市民税賦課金額】 9億7512万6千円→ 9億1255万5千円 【商店街の空き店舗率】 10.39% (H20) → 現状維持 【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2% (H15～19平均) → 68.1%
		相談体制構築等	情報提供やアドバイスがワンストップで可能となる相談体制の構築・推進					着手予定	別組織	商	
		創業・起業支援フェアの開催					着手予定	別組織	商		
7	創業・起業実践	情報提供方法やサポート体制の検討	国・道・市の支援策の提供、サポート体制の構築・推進					着手予定	別組織	商	
		創業支援のための融資制度の拡充					着手済	庁内検討	商		
重点プロジェクト：中小企業総合支援プロジェクト											
中小企業総合支援											
1	中小企業総合相談機能整備	地域支援機関との連携による総合的支援体制の構築					着手予定	別組織	商	21億4883万3千円→ 20億1095万円	
		総合的情報発信の仕組みの検討・推進					着手予定	別組織	商		
9	事業承継・事業再生支援	関係支援機関との連携 相談・応援体制の整備・推進、セミナー開催・専門家派遣					着手予定	別組織	商		
3	とちかち応援団のネットワーク化	(再掲)									
基本施策1：経営支援											
1	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
2	仮称・産業振興会議の運営	産業振興ビジョンの推進組織の運営、進捗状況の検証					着手済		工		
3	とちかち応援団のネットワーク化(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
4	同業種・異業種交流の組織化と情報提供	関係機関のサポートによる効果的な交流の促進					着手済	別組織	工		
基本施策2：組織化促進・中小企業団体の育成											
5	組織化促進・中小企業団体の育成	中小企業者の組織化、中小企業団体の育成など中小企業の振興支援					着手済	庁内検討	商		
基本施策3：創業・起業の促進											
6	創業・起業応援(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
7	創業・起業実践(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
基本施策4：経営基盤の強化											
8	融資制度の充実	中小企業の資金繰り円滑化、中小企業振興融資制度の充実					着手済	庁内検討	商		
9	事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
基本施策5：商業・商店街の活性化											
10	商業関係団体支援	商業振興のための活動支援					着手済	庁内検討	商		
11	商店街活性化、商店街団体支援	商店街活性化のために行う共同事業等に対し支援する事業(ハード、ソフト、イベント等)					着手済	庁内検討	商		
基本施策6：建設産業の革新											
12	ものづくり相談支援(新事業・新分野進出)	ものづくり総合支援補助金による支援の実施					着手済	庁内検討	工		
基本施策7：地域経済の調査研究											
13	地域経済の調査・分析	調査分析の効果的実施、有効活用等					着手予定	部会	産商		

■産業人・担い手の育成 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：人材育成プロジェクト											
地域「人財」育成連携											
15	「人財」育成	中小企業研修連携会議の設置・運営						着手済	別組織	商	(現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19 【有効求人倍率】 0.51倍→0.80倍
		実践的な経営者向け研修事業の充実						着手予定	別組織	商	
		中小企業者向けカリキュラムの再構築等検討						着手予定	別組織	商	
16	総合的研修	図書館等を利用した研修機会の充実・推進						着手予定	別組織	商	
		中小企業出前講座の実施促進						着手予定	別組織	商	
人材マッチングシステム強化											
18	雇用創出支援	人材マッチングシステム(ジョブジョブとかち)の充実・強化						着手済	別組織	工	
		地域雇用創造推進事業(新パッケージ)の実施		新たな地域雇用創造推進事業の検討・実施				着手済	別組織	工	
基本施策 8：担い手の育成											
14	インターンシップ事業の充実強化	帯広版インターンシップマニュアルの検討		帯広版インターンシップマニュアルの活用				着手済	庁内検討	工	
		十勝型インターンシップの実践						着手済	庁内検討	工	
15	「人財」育成（重点プロジェクト再掲）	(再 掲)									
16	総合的研修（重点プロジェクト再掲）	(再 掲)									
基本施策 9：経営力の強化											
9	事業承継・事業再生支援	(再 掲)									
基本施策 10：雇用の確保											
17	シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり	高度な知識・技能を持つ高齢者等の人材バンクの設立と、情報提供の仕組み作成						未着手		工	
18	雇用創出支援（重点プロジェクト再掲）	(再 掲)									

■ものづくり産業の振興 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：ものづくり創造プロジェクト											（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19
ものづくりファーム											
25	ものづくり技術力強化	既存の機械電気技術、木工技術、塗装技術等の研究会や勉強会の充実(大学や試験研究機関等との連携・技術力強化)						着手済	庁内検討	工	【技術指導相談件数】 363件→492件
		希少技術の掘り出し、技術習得講習、新卒定職支援等						未着手		工	
		技術者の目録作成、専門的技術の習得や資格等の取得可能な専門コースの開発者協議、専門コースのモデル実施						未着手		工	
		職員の研修・研修への参加等、指導員派遣									
ものづくり支援カウンター											
26	ものづくり相談・支援	ものづくり総合支援補助金の機能充実(産業支援機関や中小企業総合相談機能との連携)						着手済	庁内検討	工	【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】
		ものづくり相談会やアドバイザーによる相談会の実施及び紹介						未着手		工	
フードビジネス支援											
20	アグリ・フード・バイオ関連産業振興	現状と方向性について調査・研究(食産業振興協議会の運営)						着手済	別組織	産	52.2% (H15～19平均) → 68.1%
知的財産活用（地域イノベーション）											
22	産学官連携	企業訪問等による情報交換						着手済		工	【食料品製造業の付加価値生産性】 930万円 (H18) → 現状維持
		都市エリア事業等研究成果活用再検討						着手済	別組織	工	
		都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の実施									
		十勝事業化評価支援委員会(産学官金連携)の充実									
		帯広R&BP構想に基づく協議会等の設立						着手済	別組織	工	
		帯広R&BP構想に基づく、研究成果活用連絡会議、情報交流サロンなどの開催									
帯広R&BP構想に基づく、(仮称)研究活動支援交付金、(仮称)研究基金の検討											
基本施策11：地域資源活用・農工商等連携の推進											36件→43件
19	地域産業資源活用促進	地域資源活用の手法について学ぶ場を提供し、地域資源を有する側と活用する側を結び付けるための事業の実施						着手済	庁内検討	産	【十勝ブランド認証企業数】
		地域資源活用情報交流事業						着手済	庁内検討	産	
20	アグリフードバイオ関連産業振興	(再掲)									21件 (H20) → 27件
基本施策12：産学官連携の推進											
21	産業支援機能の充実	十勝産業振興センターや食品加工技術センター等の産業支援機関に設置されている機能						未着手		工	
		ものづくり相談会、アドバイザーによる相談会の実施及び紹介						未着手		工	
22	産学官連携 (再掲)	(再掲)									
基本施策13：産業クラスターの形成											
23	地域産業コーディネート	地域の優位産業の分析、クラスター形成に資する事業検討、各事業への展開(見直し含む)						未着手		工	
24	大規模化へ頑張る工房支援	食品・木工・金属等の懇話会の設置、ものづくり相談・支援、ものづくり技術力強化、中小企業						未着手		工	
25	ものづくり技術力強化 (重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
26	ものづくり総合相談・支援 (重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
基本施策14：地域ブランドの形成											
27	市場開拓・販路拡大	十勝のストーリーづくり検討会の設置、十勝を総合的にプロデュースする活動						着手予定	部会	工・販	
		域外展示会や物産展への出展支援						着手予定	庁内検討	工	
28	とちかちブランド育成	十勝地域の複数の「認証制度」「認証制度」や「認証機関」の確立						未着手		工	
		認証取得に対する優遇措置の検討、認証取得優遇のモデル実施						未着手		工	

■産業基盤の強化 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：ビジネス拡大立地促進プロジェクト											（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19
企業立地・誘致											
33	企業立地支援・誘致推進	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の整備		企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施				着手済	庁内検討	工	【立地企業数】 4社→30社
		企業立地促進条例の見直し		企業立地促進条例に基づく支援の実施				着手済	庁内検討	工	
		企業立地促進法に基づく支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進						着手済	別組織	工	
34	施設の共同利用化		共同利用施設の必要性調査		コストやスケールメリットの検討			未着手		工	
3	とちか応援団のネットワーク化		とちか応援団のネットワーク化					未着手		工	
産業集積誘導戦略策定											
31	産業集積に関する検討	食料品製造業集積支援機能の検討（試験研究機能強化等に関する検討）						未着手		工	
		基礎調査	食料品関連産業、機械・金属関連産業、環境・リサイクル関連産業の集積に関する検討					未着手		工	
35	産業立地環境の整備	産業立地環境の整備（産業用地の確保に関する検討）						未着手		工	
基本施策15：産業基盤の強化											
29	産業集積誘導のための交流連携	庁内検討	産業集積誘導のための交流連携事業の実施（誘致企業等と地場企業の交流など）					未着手		工	
30	工業用公共料金に係る負担軽減の検討	工業用公共料金に係る負担軽減の検討（周辺自治体や道内自治体等の制度を参考に検討）						未着手		工	
31	産業集積に関する検討（重点プロジェクト再掲）	（再掲）									
基本施策16：交通ネットワークの活用											
32	道央圏、道東圏への商圏拡大PR	庁内検討	道央圏、道東圏への商圏拡大やPRの取り組みに対する支援の実施					着手済	別組織	観	
基本施策17：企業立地の促進											
33	企業立地支援・誘致推進（重点プロジェクト再掲）	（再掲）									
34	施設の共同利用化（重点プロジェクト再掲）	（再掲）									
3	とちか応援団のネットワーク化	（再掲）									
35	産業立地環境の整備（重点プロジェクト再掲）	（再掲）									
36	食料品製造業集積支援機能の検討	食料品製造業集積支援機能の検討（技術者						未着手	庁内検討	工	

■集客・交流産業の振興 工程表（ロードマップ）

項目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19
重点プロジェクト：交流拠点形成プロジェクト											
ふーどツーリズム											
37	食観光・産業観光推進	飲食店みどり提灯推進のためのネットワーク化と地			民間移行			着手済		観	【観光客入込数】 236万人→302万人
		産業観光推進会議の設立・モデルルート検討		試験実施	本格的実施	民間移行		着手予定	別組織	観	
		とまちグルメ市の開催(とまち食彩祭実施年は実施せず)						未着手		観	
				街めぐりチケット検討・試行	発行(2年に一度見直し)			着手済	庁内検討	観	
		ふるさと宅配	実施					着手済	庁内検討	観	
			アンテナショップ	拡充(東京・札幌等)			着手予定	庁内検討	観		
			帯広版ミシュランガイド内	発行				未着手		観	
とまち「ビジットシナリオ」											
38	総合観光情報提供	総合観光情報サイトの検討		サイト構築・試験運用・改良		サイト運用(観光推進団体等)		未着手		観	【観光情報提供件数】 (観光情報サイトアクセス数)
39	観光客誘致、ロケ誘致推進	観光プロモーション及び国内線・国際チャーター便の利用促進キャラバンの実施						着手済		観	11.9万件→19.6万件
		フィルムコミッション支援・ロケ地観光PR事業の実施						着手済		観	
恋人の聖地イメチェン											
42	幸福魅力づくり整備	魅力づくり整備促進(ハード・ソフト)						着手済	別組織	観	【帯広物産協会の物産取扱高】 5億88百万円→ 7億42百万円
		景観と食のスポット立地誘導策検討	景観と食のスポット起業化・立地誘導				着手予定	庁内検討	観		
基本施策18：集客交流産業の振興											
37	食観光・産業観光推進(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									【とまち帯広空港利用乗降客数】 60万1714人→ 62万7700人
38	総合観光情報提供(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
39	観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
40	移住促進・移住体験				プロダクト体験プログラム事業検討	実施(H25・26)		未着手		観	
41	観光「人財」育成	観光プロデュース人材の養成(準)						着手予定		観	
				シティガイド・ボランティアガイド育成事業検討・仕組みづくり	育成・PR事業の実施		未着手		観		
基本施策19：拠点づくりの推進											
42	幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト再掲)	(再掲)									
43	まちの魅力再発見			まちの魅力再発見事業の実施				未着手		観	
44	コンベンション誘致HQの設置	コンベンション誘致推進体制の強化(情報収集体制の強化・コンベンションディレクターの配置・コンベンション)						着手済		観	
							コンベンションセンター機能の調査検討(H27)	未着手		観	
45	観光インフォメーション機能の充実	観光インフォメーション機能(ビジットジャパン案内所)の充実						着手済		観	
46	環境・景観づくり	花でようこそ環境・景観整備事業						着手済		観	
基本施策20：ネットワーク化の促進											
47	シーニックバイウェイ推進	環境美化運動・幹線道路花植事業・おため観光スポットの情報発信						着手済		観	
48	海外旅行者の受入れ歓迎体制の充実	旅行者へのアナウンス、外国						着手済	庁内検討	空	
49	チャーター便の拡充と国際化の検討	チャーター便の拡充と情報収		国際化の検討				着手済	庁内検討	空	
50	空港利用促進	東京線新規	施設整備					着手済	別組織	空	
		航空路線の充実						着手済	別組織	空	

資料4

○ 平成21年度予算における帯広市産業振興ビジョン展開事業の実施状況

(1) 中小企業の経営基盤強化 P51		＜商業まちづくり課＞	番号	展開事業
・ 帯広市産業振興会議設置によるビジョンの進行管理	事業費 390千円		2	仮称・産業振興会議の運営
・ 帯広市中小企業振興融資制度の充実 セーフティネット資金や新規開業支援資金等の充実により中小企業者や創業者の資金調達を支援	事業費 6,864,000千円		8	融資制度の充実
・ 信用保証料補給事業 中小企業者の資金調達の円滑化に資するため、信用保証料の一部を補助するもの	事業費 105,605千円		8	融資制度の充実
・ おびひろ・とかち創業・起業支援フェアの開催	事業費 221千円		6	創業・起業応援
・ 商店街活性化、商店街団体支援	事業費 8,000千円		11	商店街活性化、商店街団体支援

(2) 産業人・担い手の育成 P52		＜商業まちづくり課・工業労政課＞	番号	展開事業
・ 中小企業研修連携会議 研修事業の効率の実施に向けた各種支援機関との連携	事業費 500千円		15	「人財」育成
・ (仮称)帯広市職業能力開発センター整備事業（債務負担行為限度額 528,100千円 建設工事等に対する支援 平成22年4月オープン予定 延べ床面積 1,559.17㎡			15	「人財」育成

(3) ものづくり産業の振興 P53		＜工業労政課＞	番号	展開事業
・ (仮称) 帯広リサーチ&ビジネスパーク構想推進費 (仮称) 帯広リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会の設置 (仮称) 研究成果活用連絡会議の開催等	事業費 3,000千円		22	産学官連携
・ 帯広市ものづくり総合支援補助金 新製品開発から技術相談、販路開拓までの総合的な支援	事業費 6,000千円		26	ものづくり相談・支援
・ ものづくり技術力強化 地域のものづくり技術強化の向上をはかるため、勉強会や講習会実施の支援	事業費 300千円		25	ものづくり技術力強化

(4) 産業基盤の強化 P54		＜工業労政課＞	番号	展開事業
・ 企業誘致推進組織「帯広・十勝地域産業活性化協議会」への支援	事業費 600千円		33	企業立地支援・誘致推進
・ 帯広市企業立地促進条例の改正 地域特性を活かした企業の更なる立地促進に向けた支援策の拡充			33	企業立地支援・誘致推進

(5) 集客交流産業の振興 P55		＜観光課・空港事務所＞	番号	展開事業
・ 恋人の聖地イメチェン ① 幸福駅利活用計画策定業務（新規） 幸福駅周辺の利活用と将来像について、民間活力の導入に向けた利活用計画を策定	事業費 2,000千円		42	幸福魅力づくり整備
② 幸福駅セレモニー広場整備（新規）	事業費 500千円		42	幸福魅力づくり整備
③ 恋人の聖地愛国駅イベント（新規）	事業費 300千円		42	幸福魅力づくり整備
・ とかち「ビジットシナリオ」 国内線・国際チャーター便の利用促進事業	事業費 3,200千円		39	観光客誘致、ロケ誘致推進

1. 活力ある産業の振興と産業間連携の推進

○ 産業振興ビジョンに基づく各種事業の推進

- (1) 中小企業の経営基盤強化
- ・ 帯広市中小企業振興融資制度の充実 事業費 6,864,000千円
セーフティネット資金や新規開業支援資金等の充実により中小企業者や創業者の資金調達を支援
 - ・ 信用保証料補給事業 事業費 105,605千円
中小企業者の資金調達の円滑化に資するため、信用保証料の一部を補助するもの
 - ・ おびひろ・とかち創業・起業支援フェアの開催 事業費 221千円
 - ・ 商店街活性化、商店街団体支援 事業費 8,000千円

- (2) 産業人・担い手の育成
- ・ 中小企業研修連携会議 事業費 500千円
研修事業の効率的実施に向けた各種支援機関との連携
 - ・ (仮称)帯広市職業能力開発センター整備事業（債務負担行為の変更）
建設工事等に対する支援 平成22年4月オープン予定 延べ床面積 1,559.17㎡

- (3) ものづくり産業の振興
- ・ (仮称) 帯広リサーチ&ビジネスパーク構想推進費 事業費 3,000千円
(仮称) 帯広リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会の設置
(仮称) 研究成果活用連絡会議の開催等
 - ・ 帯広市ものづくり総合支援補助金 事業費 6,000千円
新製品開発から技術相談、販路開拓までの総合的な支援
 - ・ ものづくり技術力強化 事業費 300千円
地域のものづくり技術強化の向上をはかるため、勉強会や講習会実施の支援



- (4) 産業基盤の強化
- ・ 企業誘致推進組織「帯広・十勝地域産業活性化協議会」への支援 事業費 600千円
 - ・ 帯広市企業立地促進条例の改正
地域特性を活かした企業の更なる立地促進に向けた支援策の拡充

- (5) 集客交流産業の振興
- ・ 恋人の聖地イメチェン
 - ① 幸福駅利活用計画策定業務（新規） 事業費 2,000千円
幸福駅周辺の利活用と将来像について、民間活力の導入に向けた利活用計画を策定
 - ② 幸福駅セレモニー広場整備（新規） 事業費 500千円
 - ③ 恋人の聖地愛国駅イベント（新規） 事業費 300千円
 - ・ とかち「ビジットシナリオ」

- (仮称) 帯広市産業振興会議の設置による産業振興ビジョンの進行管理 事業費 390千円
帯広市産業振興ビジョンの効果的な推進を図る

商工観光部

地域資源を活かした
活力あるまちづくり

2. 活気あふれる商業地の形成

○ 中心市街地活性化の推進

- (1) 市街地再開発事業【開拓団地再整備事業】（新規） 事業費 48,276千円
流通系団地の居住系中心への土地利用転換と高齢者住宅、クリニックモール、商業施設などの機能を併設した施設の整備を推進
- (2) 中心市街地活性化基本計画の推進 事業費 3,000千円
中心市街地活性化の推進組織「中心市街地活性化協議会」の運営支援、基本計画の推進
- (3) まちなか歩行者天国事業支援（拡充） 事業費 2,000千円
まちなか歩行者天国の実施を支援
- (4) 集客交流地域活性化推進事業（新規） 事業費 5,000千円
交流人口の拡大と中心市街地活性化対策として、道東地区を中心とした道内からの集客事業に対する補助を行う。（ホコテン、ばんえい競馬など）

○ 商店街の活性化

- (1) 地域いたわり商店街事業 事業費 800千円（再掲）
地域に密着した商店街の取組みを支援
- (2) 商店街演出・催事事業 事業費 7,200千円（再掲）
商店街のイベントなどにぎわい創出のためのソフト事業の実施を支援



○ 花壇・イルミネーション関連事業

まちなかの花壇整備やイルミネーション事業の実施を支援することによって、まちなかに賑わいを創出

- (1) とかち花街道フェア事業 事業費 1,300千円
- (2) おびひろイルミネーションプロジェクト事業 事業費 600千円
- (3) 平原のルキア事業 事業費 400千円
- (4) おびひろ夢あかりアートの街事業 事業費 450千円

- 中央駐車場改修工事 事業費 23,000千円
劣化度調査の結果による施設の改修



4. 地域に根ざした雇用の促進と労働環境の整備

○ 季節労働者等の雇用対策

- ・ 季節労働者等の雇用促進に向けた総合的な対策の推進
- (1) 季節労働者就労対策事業 事業費 64,539千円
私有林除伐・枝打ち業務などの事業で季節労働者を雇用
- (2) 通年雇用促進支援事業 事業費 799千円
- ・ 通年雇用促進に向けた各種セミナー、職業訓練、資格取得支援事業の実施

○ 雇用創出促進事業

- ・ 関係機関と連携した雇用対策の推進
- (1) 地域提案型雇用創造推進事業 事業費 3,955千円
農業や農産物など地域資源を活かし、雇用機会創出、能力開発、情報提供、相談事業などを展開
- (2) (仮称) 人材確保・マッチング事業（新規） 事業費 4,045千円
優秀な求職者のデータを登録し、企業が求めている人材を情報提供することにより、雇用のマッチングを図る。
- (3) 高校生職業体験学習等支援事業 事業費 2,500千円
高校生の勤労観や職業観向上を図るため、企業における職場体験等の実施を支援

○ 緊急雇用対策

- (1) 労働者生活相談員の配置 事業費 1,964千円
季節労働者から離職者を含めた総合的な労働相談員を配置
- (2) 直接雇用 事業費 3,120千円
正規就職までのつなぎとして臨時職員20名を採用
- (3) 労働者生活資金貸付事業 事業費 3,000千円
季節労働者生活資金貸付金の制度を改正し、対象者に事業主都合による離職者を加え、積立金の原資を増額
- (4) 合同企業説明会支援事業 事業費 1,000千円
正規就労へのマッチングを強化するため、求職登録や関係団体が実施する企業説明会等への支援の実施



3. 地域の魅力を活かした新しい観光振興

○ 魅力ある観光拠点づくり

恋人の聖地に選定された旧愛国駅・幸福駅を全国に向けて情報発信するほか、幸福駅周辺の利活用と将来像について、の計画を策定

- (1) 幸福駅利活用計画策定業務（新規） 事業費 2,000千円（再掲）
- (2) 幸福駅セレモニー広場整備（新規） 事業費 500千円（再掲）
- (3) 恋人の聖地愛国駅イベント（新規） 事業費 300千円（再掲）



○ ばんえい競馬プロモーション活動 事業費 3,900千円

ばんえい競馬を地域資源として、ばん馬まつりの開催支援や観光プロモーション活動を実施

○ 国際ラリー支援歓迎実行委員会支援 事業費 2,000千円

十勝管内で開催されるラリー北海道（アジアパシフィックラリー選手権）の支援

○ 平原まつり全道阿波おどり大会の開催（新規） 事業費 900千円

徳島市阿波おどり親善訪問団を5年ぶりに招聘し、本場阿波おどりを平原まつりで披露し、道内の阿波おどりを愛好する連とともに全道阿波おどり大会を開催

○ とかち帯広空港利用促進事業 事業費 2,200千円

航空路線網の充実、空港を活用した利用客増加、海外旅行客受け入れ体制充実に
に向けた取り組みの推進



帯広市産業振興ビジョンに係る主な推進組織の設置状況

資料5

工程表	組織名	目的	構成機関	主な取り組み内容
産業人・担い手の育成				
15 「人財」育成	帯広市中小企業研修連携会議(仮称)(本年6月設立予定) 担当:商業まちづくり課	産学官連携により各機関で行っている人材育成事業を総合的・効果的に推進する。	帯広信用金庫、北海道中小企業総合支援センター、帯広畜産大学、帯広商工会議所、(財)十勝圏振興機構、北海道中小企業団体中央会十勝支部、日本政策金融公庫、北海道中小企業家同友会帯広支部、北海道商工会連合会十勝支所、帯広市	・各機関の実施する研修事業情報の一元化 ・中小企業者ニーズに即した研修事業の見直し ・研修事業の情報提供の一元化 等
18 雇用創出支援	帯広地域雇用創出促進協議会(平成17年2月設立) 担当:工業労政課	農業、食品加工、観光等の人材育成を行うことにより、新たな雇用創出を図る。	北海道十勝支庁、帯広商工会議所、北海道商工会連合会十勝支所、北海道中小企業団体中央会十勝支部、(財)十勝圏振興機構、北海道中小企業家同友会帯広支部、帯広大谷短期大学、帯広市	・農業経営者の異分野新規創業セミナーの開催 ・菓子職人レベルアップセミナーの開催 ・地場産品マーケティング事例セミナー ・観光・食品創業支援セミナー 等
ものづくり産業の振興				
22 産学官連携	都市エリア産学官連携促進事業(発展型)事業推進委員会(本年7月設立予定) 担当:工業労政課	地域の農畜産物及び加工副産物から機能性素材の抽出技術を確立し、その事業化により十勝型アグリバイオクラスターの形成を目指す。	帯広畜産大学、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、北海道立十勝農業試験場、北海道立畜産試験場、十勝農業協同組合連合会、帯広商工会議所、北海道、北海道十勝支庁、(財)十勝圏振興機構、帯広市	・農畜産物及び加工副産物からの新規機能性素材開発 ・農畜産物及び加工品の安全性確保 等
22 産学官連携	帯広地域産学官連携推進会議(仮称)(本年6月設立予定) 担当:工業労政課	地域での産学官連携の円滑化・強化を図り、北海道における産学官連携の拠点化を図る。	大学、産業支援機関、研究機関、行政機関、金融機関等	・推進組織の設立 ・研究成果、企業ニーズのマッチング ・コーディネーターの情報共有 等
産業基盤の強化				
33 企業立地支援、誘致推進	帯広十勝地域産業活性化協議会(平成20年2月設立) 担当:工業労政課	地域の産業集積等に係る計画の策定及びその実施により、産業立地の促進を図る。	帯広畜産大学、帯広商工会議所、(財)十勝圏振興機構、北海道立帯広高等技術専門学院、職業訓練法人帯広地方職業能力開発協会、帯広市産業開発公社、北海道十勝支庁、北海道立十勝圏域食品加工技術センター、北海道中小企業家同友会帯広支部、音更町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町、広尾町及び各町商工会、帯広市	・企業誘致用パンフ、ポスター、リーフレットの作成 ・企業誘致フェアへの出展(7月 東京) ・道内大学出身経営者等のデータベースの作成 ・とから田園地域産業活性化協議会(芽室町等12町村)との情報交換等
集客・交流産業の振興				
42 幸福魅力づくり整備	幸福駅民間活力導入利活用検討委員会(仮称)(本年6月設立予定) 担当:観光課	民間活力の導入に向けた幸福駅周辺の利活用を検討し、さらに魅力アップした観光地形成を目指す。	大学、ブランド開発事業者、十勝観光連盟、帯広観光コンベンション協会、旅行代理店、出先おびひろ会 等	・幸福駅の既存イメージの解析及び今後の利活用方策 ・ビジネスモデルプランの提案 ・民間事業者、地元住民との意見交換、マッチング ・利活用計画の策定 等

帯広市産業振興会議部会設置候補事業（案）について

1. 部会設置候補事業提案

(1) 地域経済リサーチ部会

【ビジョン事業】

中小企業の経営基盤の強化

基本施策 7 地域経済の調査研究

展開事業番号 1 3 地域経済の調査・分析

調査分析の効果的实施、有効活用等

ビジョン記載内容 (P39)

展開事業(13) ■地域経済の調査分析

●地域内経済循環の現状を把握し、施策の効果を測定するためには、継続的に地域経済の調査分析を行う必要があることから、行政、経済団体、大学、試験研究機関、金融機関等の連携のもと、調査分析の効果的实施や有効活用を進めます。

●地域の中小企業者等の実態調査について、実態分析や施策の効果測定などに活かすよう実施時期や調査内容の研究を進めます。

提案の考え方

地域経済の現状把握は産業振興ビジョンはもとより、産業政策立案や施策の点検のためには必要不可欠なものであり、関係する部署機関が多岐にわたるほか、継続的な把握をする体制構築が早期に必要であると判断したものの。

部会構成のイメージ

金融機関、経済研究者、商工業者、行政など

(2) 十勝のストーリーづくり検討部会

【ビジョン事業】

ものづくり産業の振興

基本施策 1 4 地域ブランドの形成

展開事業番号 2 7 市場開拓・販路拡大

十勝のストーリーづくり検討会の設置

展開事業(27) ■市場開拓・販路拡大

- 「十勝（とかち）」のイメージを更にアピールするため、ものづくりや商品に付随するストーリーを創出する取り組みを進め、十勝を総合的にプロデュースする活動を検討し、売れる商品戦略の取り組みを進めます。

提案の考え方

十勝においては、JA 帯広市川西、JA 帯広大正の両農協が地域団体商標登録制度、十勝ブランド認証機構が品質・衛生面の自主基準を定めた認証制度を活用し、技術的な側面からの「ブランド化」に向けた取り組みを進めている。生産、加工においては「一流」の商品に、イメージ戦略を加えることにより、市場開拓、販路拡大につなげるよう取り組む。

部会構成のイメージ

農業関係者、デザイン関係者、商工業者、観光関係者、行政など

2. 各課検討作業（再掲）

（１）工程表（ロードマップ）の事業に対応し、以下に分類し担当課を記入。別紙工程表一覧

「着手済」＝すでに事業実施のために予算化し、今年度実施の予定のものか、事業実施に向けた検討作業に着手しているもの。または市が直接主体ではないが事業の実施が決定しているもの。

「未着手」＝今年度着手予定だが手法も含め固まっていないもの。もしくは工程表上、次年度以降着手予定となっているもの。

「着手予定」＝事業実施のための予算は今年度盛り込んでいないが、事業実施に向けて今年度検討作業に着手予定で検討手法が定まっているもの。

（２）「着手予定」と「着手済」の検討段階の事業について

「部会」＝部会で検討予定

「別組織」＝部会とは別組織で検討

「庁内検討」＝部会を設置せず検討

帯広市産業振興会議設置要綱改正（案）について

第 6 条第 3 項を以下のとおり改める。

新	旧
(会議) 第 6 条 3 <u>部会委員は、会長が依頼する。</u> 部会における調査が終了したときは、その任を終えるものとする。	(会議) 第 6 条 3 <u>部会委員は、振興会議において選任し、会長が依頼する。</u> 部会における調査が終了したときは、その任を終えるものとする。

改正の理由

部会の機動的運営を可能とするため。

帯広市産業振興会議設置要綱

(設置)

第1条 市及び中小企業者等が中小企業振興及び地域産業振興等に関する事項について協働で検討するため、帯広市産業振興会議（以下「振興会議」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 振興会議は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 市及び中小企業者等との協働を基本に、平成21年2月に策定した「帯広市産業振興ビジョン」の効果的な推進方策に関すること。
- (2) その他中小企業振興及び地域産業振興等に関すること。

(委員構成)

第3条 振興会議の委員は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 中小企業等の関係者
- (2) 地域金融機関の関係者
- (3) 行政機関等の関係者
- (4) その他の機関の関係者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし再任を妨げない。

(会長等)

第5条 振興会議には、委員の互選により、会長1名及び、副会長2名を置く。

- 2 会長は、振興会議を代表し、会務を統括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 4 その他、委員の互選により相談役を置くことができる。

(会議)

第6条 会長は、会議を招集し、会議の議長となる。

- 2 専門の事項を調査するために必要があるときは、委員及び部会委員で組織する部会を置くことができる。
- 3 部会委員は、振興会議において選任し、会長が依頼する。部会における調査が終了したときは、その任を終えるものとする。

(庶務)

第7条 振興会議の庶務は、帯広市商工観光部調整主幹において行う。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、振興会議に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成21年3月30日から施行する。

(帯広市中小企業振興協議会設置要綱の廃止)

- 2 帯広市中小企業振興協議会設置要綱は、廃止する。